

第10編 産業振興部

商業労政課

1 商店街振興策

商業環境の変化や消費者ニーズの多様化に対応し、地域に根ざした商店街形成を支援している。

(1) 商店街形成の促進

商店街環境整備事業助成や、各種融資制度により、商店街の形成を支援している。

(2) 釧路市商店街実態調査の実施

商店街等の現況把握等を目的に実施している。

ア 商店街組織調査 商店街振興組合及び釧路市商店街振興組合連合会に加盟する商店会を対象に実施。

	調査対象組織			
	振興組合		商店会	
	組織数	組合員等数	組織数	組合員等数
28年度	7 団体	238件	6 団体	261件
29年度	7 団体	232件	5 団体	140件
30年度	7 団体	226件	6 団体	261件

イ 空き店舗調査

(ア) 北大通周辺にある商店街等の4エリア

(イ) (ア)を除く商店街等の13エリア、その他商業集積が図られている地区の4エリア、阿寒町及び音別町の6エリア

	(ア)の調査対象店舗			(イ)の調査対象店舗		
	実数	うち空き店舗		実数	うち空き店舗	
		実数	率		実数	率
28年度	224件	58件	26%	1,616件	275件	17%
29年度	226件	55件	24%	1,598件	258件	16%
30年度	233件	54件	23%	—	—	—

※(ア)の調査は1年に1度、(イ)の調査は3年に1度実施。

(3) 商店街活性化及び空き店舗解消の促進

ア 商店街等活性化支援事業

商工会・商店街等の活性化を図るため、研修会、イベントその他の事業を行う商店街等を対象として、20万円（商店街振興組合連合会が行う場合は50万円）を上限に補助を実施している。

- ・平成28年度実績 13件 2,846千円
- ・平成29年度実績 15件 2,585千円
- ・平成30年度実績 11件 2,271千円

イ 空き店舗等活用促進事業補助金

空き店舗に出店する者に対し、出店に要する経費のうち、店舗改修工事及び広告宣伝費用の一部について20万円（北大通を中心とした商業地域には50万円）を上限に補助を実施している。

- ・平成28年度実績 18件 7,215千円
- ・平成29年度実績 7件 2,600千円
- ・平成30年度実績 9件 2,951千円

2 中小企業等の振興

経済・社会環境の変化に柔軟に対応できる中小企業を育成するため、経営の高度化と効率化の促進、経営の安定に向けた支援などにより、経営基盤の強化を支援している。

(1) 中小企業等活性化推進事業

市内での創業促進や中小企業・小規模事業者に対し、段階に応じたきめ細かな支援を行う環境を整えるため、各支援機関等と連携し、ワンストップ相談窓口の設置等により支援している。

- ・平成28年度実績 窓口相談件数49件
- ・平成29年度実績 窓口相談件数45件
- ・平成30年度実績 窓口相談件数58件

(2) 助成制度

組織化助成 商店街振興組合 30万円、企業組合 5万円、その他の協同組合等 20万円

(3) 鉏路市ビジネスサポートセンターk-Bizの運営

鉏路市や鉏路商工会議所をはじめとする10団体で構成する鉏路市ビジネスサポート協議会が運営し、事業者の強みを活かす具体的な提案を行う相談所として設置。

- ・相談対応件数 797件 (開所日：平成30年8月21日)

(4) 中小企業融資制度

中小企業の金融円滑化を目的として、昭和32年度に市内の中小企業者を対象とした融資制度を創設し、以来、制度内容の充実を図りながら、中小企業への資金支援を図っている。

平成31年4月1日現在31億5,404万円の預託金を各金融機関に預託し、中小企業者の利子負担軽減を図っている。

ア 資金の内容 (利率は平成31年4月1日現在)

区 分	使 途	融 資 限 度 額	融 資 期 間 (据置期間1年以内)	融 資 利 率
丸 鉏 資 金	経営合理化、設備の近代化等に充てるもの	5,000万円	15年以内 〔運転資金は7年以内〕	年1.3%
創 業 支 援 資 金	創業に係る運転資金もしくは設備資金に充てるもの	1,500万円	15年以内 〔運転資金は7年以内〕	3年目まで無利子 4年目以降年1.3%
が ん ば る 企 業 応 援 資 金	事業拡大、新分野への進出、経営効率化・近代化等に充てるもの	5,000万円 〔運転資金は2,000万円〕 〔協同組合は1億円、ただし設備資金に限る〕	15年以内 〔運転資金は7年以内〕	3年目まで無利子 4年目以降年1.3%
空 き 地 ・ 空 き 建 物 再 生 事 業 資 金	中心市街地等で空き地・空き建物の再生を図るための設備資金に充てるもの	1億円	15年以内	3年目まで無利子 4年目以降年2.10%
中 小 企 業 営 業 安 定 資 金	小規模企業者が地域経済環境の変化に対応し、経営の安定化に充てるもの 倒産した取引事業者に債権を有する中小企業者が運転資金に充てるもの	500万円	3年以内	年0.8%

中心市街地 活性化事業資金	市が定める中心市街地において、建物新設に係る設備資金に充てるもの 市が定める中心市街地において、賃貸用集合住宅建物の建設事業に係る設備資金に充てるもの	2億円	15年以内	3年目 まで 無利子 4年目 以降 年2.10%
高度化 事業資金	道から貸付を受ける高度化事業に充てるもの	5,000万円	15年以内	年1.3%
協同組合等 事業資金	組織金融の円滑化または協同事業資金に充てるもの	5,000万円	15年以内	年1.3%

※1 丸釧資金については北海道信用保証協会の保証付き、その他については必要に応じ保証付き

※2 取扱はみずほ銀行を除く市内各金融機関(ただし、協同組合等事業資金(商店街活性化事業計画登録事業を除く)は商工組合中央金庫のみ)

イ 主な資金の利用状況

(単位：件、万円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	件数	貸付残高	件数	貸付残高	件数	貸付残高
丸釧資金	896	659,655	824	566,145	708	468,116
創業支援資金	67	26,423	83	26,476	108	35,167
がんばる企業応援資金	20	34,229	26	38,575	55	86,789
(旧) 中小企業効率化近代化資金	21	18,587	18	13,061	15	9,194
空き地・空き建物再生等事業資金	6	4,774	6	10,030	5	8,856
中小企業経営安定資金	5	1,418	4	879	2	641
協同組合等事業資金	9	12,174	10	11,989	9	10,448

3 中心市街地の活性化

(1) 釧路市中心市街地活性化基本計画

改正中心市街地活性化法に基づく、釧路市中心市街地活性化基本計画の策定について協議・検討を行っている。

(2) 釧路市中心市街地活性化協議会への参画

釧路商工会議所が事務局を務める中心市街地活性化協議会に委員として参加し、活性化に関するソフト事業の実施協力や関係機関からの意見聴取、民間事業の推進支援等を行っている。

中心市街地活性化協議会の概要

ア 設立主体 釧路商工会議所・(株)まちづくり釧路

イ 設立年月日 平成20年7月10日

ウ 参加委員 商店街・経済団体・市民団体・行政等より31名

(3) (株)まちづくり釧路への参画

中心市街地活性化に資する事業に自ら取り組むために設立されたまちづくり釧路に出資し、空き店舗情報発信事業の実施や中核事業の検討等を行っている。

(4) 大型空き店舗等活用支援事業

中心市街地に立地する大型空き店舗等を購入又は賃借し、事業に取り組む企業・団体等を対象に経費の一部を補助する制度を平成18年度に見直し、中心市街地の賑わい創出と活性化を図ることとしている。

4 域内循環推進事業

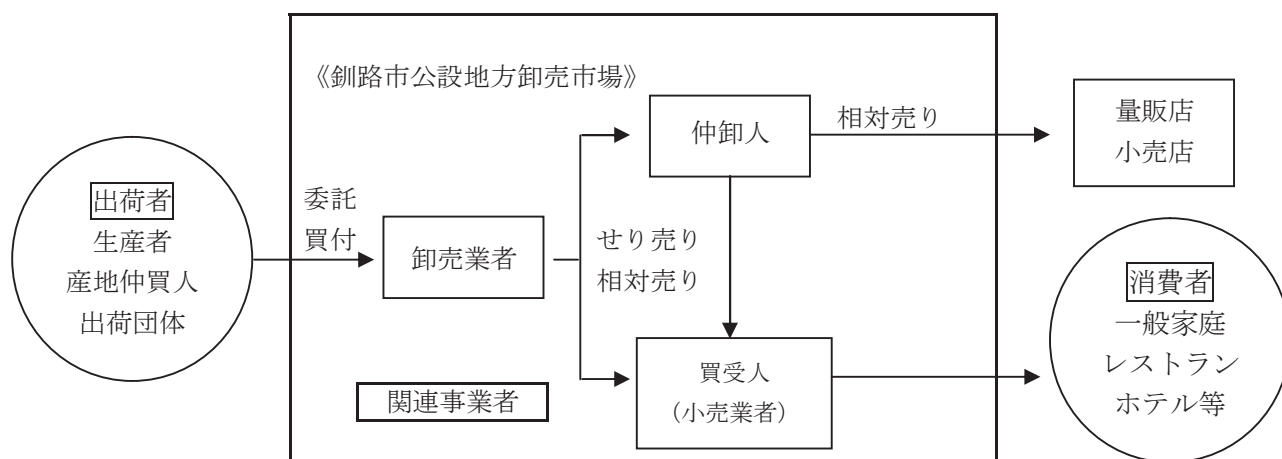
平成24年度に実施した域内循環推進啓発認定事業において、公募による域内循環啓発用ロゴの決定と域

内循環の取組を行う中小企業等を募集し、域内循環推進事業者として市が認定する事業を実施している。
 (平成30年度末現在認定事業者数：137社・団体)

5 公設地方卸売市場の概要

平成18年4月1日より釧路市中央卸売市場から釧路市公設地方卸売市場に転換し、取引規制の緩和、指定管理者制度の導入等による市場の活性化を図るための市場システムを導入した。

- (1) 開設者／位置 釧路市／釧路市新富士町6丁目1番23号
- (2) 取扱品目 青果部～野菜・果実及びその加工品並びに鳥卵
花き部～切花・鉢物・花木及びこれらの加工品
- (3) 関係業者 青果部～卸売業者1社 仲卸人4社 買受人64業者
花き部～卸売業者1社 仲卸人1社 買受人73業者
関連事業者8社
- (4) 業務開始 青果部～昭和48年12月1日、花き部～平成元年8月1日
釧路市公設地方卸売市場開設～平成18年4月1日
- (5) 建設経過 用地買収～昭和46年度、着工～昭和47年度、竣工～昭和48年11月
- (6) 建設費 1,504,205千円(用地費390,195千円、工事費1,114,010千円)
- (7) 施設 用地 66,000㎡ 建物延べ面積 12,924㎡ 駐車場 18,174㎡
構内舗装 48,776㎡ その他付帯施設一式
- (8) 市場の流れ



〔集荷方法〕

- 委託 … 卸売業者は出荷者から品物を預かり、その品物を売り一定の手数料を得る。
- 買付 … 卸売業者は出荷者から品物を買取り、販売する。

〔販売方法〕

- せり売り … 複数の買人がせり合い、最も高値を付けた買人に品物が売り渡される。
- 相対売り … 売手と買手の双方で数量や価格を話し合い決める。

(9) 取扱高(釧路市公設地方卸売市場取り扱い)

ア 青果年度別取扱高

(単位：トン、千円、%)

区分	28年度		29年度		30年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	24,750	6,931,272	24,739	6,660,310	25,763	6,426,827
果実	11,168	4,116,248	10,307	3,869,803	9,534	3,754,877
合計	35,918	11,047,520	35,046	10,530,113	35,297	10,181,704
前年対比	96.5	106.1	97.6	95.3	100.7	96.7
開場日数	267		265		261	
1日平均	135	41,376	132	39,736	135	39,010

イ 花き年度別取扱高

(単位：千本、千鉢、千円、%)

区 分	27年度		28年度		30年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
花 き	7,141	582,448	6,908	572,304	6,908	563,625
前年対比	97.6	99.3	96.7	98.3	100.0	98.5
開場日数	267		265		261	
1日平均	27	2,181	26	2,160	26	2,159

(10) 市場中央棟の耐震化及び老朽改修

昭和48年に開設された卸売市場は、建設から45年が経過した施設の老朽化への対応が課題となる中、釧路市耐震改修促進計画において特定公共建築物に該当していることから、平成26年度において市場中央棟の耐震診断を実施した。その結果、卸売場部分等について耐震基準を満たしていないと判定されたため、平成27年度に実施設計を行い、平成28年度から平成29年度にかけて老朽改修を含む耐震改修等工事を実施した。

6 釧路市労働基本調査

毎年、市内の従業者5人以上の民営事業所の従業員構成、賃金、労働時間、休日、諸手当等の労働条件の調査を行い、労働行政の資料に供している。

(1) 調査基準日 9月30日現在(年1回)

(2) 調査状況 調査事業所総数 700事業所 有効回答 249事業所(平成30年度)

7 勤労青少年の福祉推進事業

勤労青少年福祉法(青少年の雇用の促進等に関する法律に改称)制定に伴い、地方自治体においても勤労青少年の福祉推進に積極的に取り組む必要があることから、行事を実施。

なお、釧路市優良勤労青少年表彰については、平成18年度より釧路市優良勤労障がい者等表彰と合同で表彰式を実施。

釧路市優良勤労青少年表彰 平成30年7月10日(火) 表彰者 4名

8 釧路市労働者福祉センター(サンライフ釧路)

サンライフ釧路は、勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進並びに中高年齢労働者の健康の増進及び福祉の向上を図ることを目的とした施設で、一般の方も利用できる。

(1) 年間利用者数 55,195人(平成30年度実績)

(2) 実施行事

ア スポーツ大会(ソフトバレー他)

イ 文化講習会(健康体力づくり教室、パソコン教室他)

9 技能尊重運動の推進

広く市民に技能尊重の気風を浸透させるとともに、技能者の社会的地位と技能水準の向上を図り地元産業の発展に寄与する目的で各種事業を実施している。

釧路市技能功労者表彰 平成30年11月9日(金) 表彰者 2名

10 雇用労働相談

中小企業に働く労働者のため種々の雇用労働相談業務のほか、女性も相談しやすい環境に配慮し、きめ細かな相談を行っている。(常勤相談員2名)

事例別相談件数（平成30年度）

労働基準法	9件	労働紛争	0件	賃金問題	8件
就職相談	84件	各種年金	1件	雇用保険	4件
労災保険	3件	健康保険	0件	退職関連	11件
その他	31件	合計	151件		

11 U I J ターン促進事業

釧路市では、主に首都圏のU I J ターン希望者の就職を促進するため東京事務所と雇用労働相談所に「U I J ターン相談コーナー」を開設している。

東京事務所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目4番1号
日本都市センター会館 9F

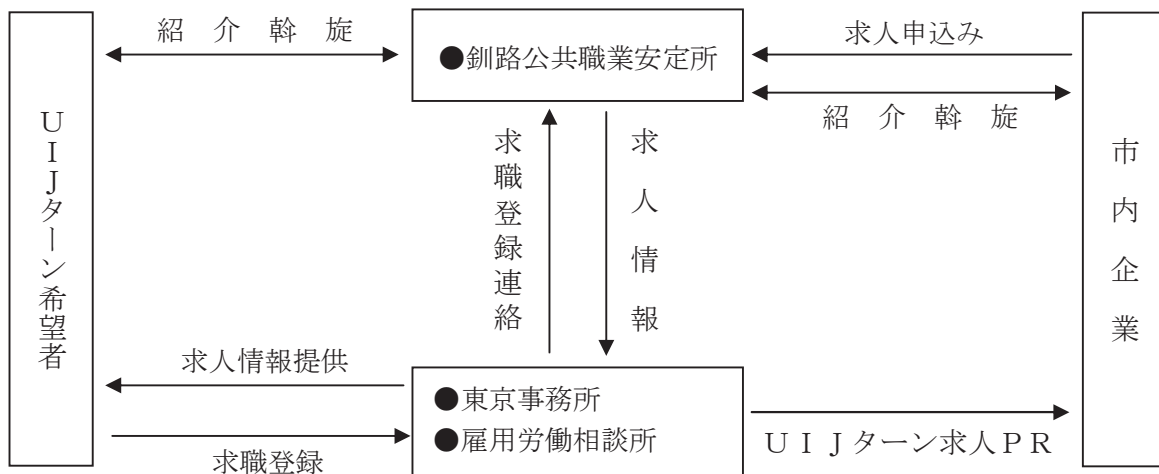
TEL 03-3263-1992 FAX 03-3239-3669

雇用労働相談所

〒085-8505 釧路市黒金町7丁目5番地

TEL 0154-31-4522 FAX 0154-23-0606

「U I J ターン相談コーナー」フローチャート



12 地域通年雇用促進支援事業

季節的に循環雇用を繰り返す季節労働者が、釧路市で1,610名、釧路管内では2,639名（平成29年度）もの数に達していることから、季節労働者の雇用や生活の安定を図るために各種事業を実施している「釧路地域通年雇用促進支援協議会」に負担金を支出。

協議会では、季節労働者向けに技能向上を通じた通年雇用化を図るための資格取得支援事業や協議会職員が事業所を訪問し、通年雇用奨励金等の各種支援制度の説明や通年雇用となる求人を開拓する求人開拓事業を実施。

平成30年度は、通年雇用促進支援事業により210名が通年雇用化。

産業推進室

1 工業

当市の工業は道東地域の豊富な林業・水産・農畜産資源と港湾・用地・用水など優れた立地条件により、製造品出荷額等からみて、全道第5位にある。平成28年の製造品出荷額等は2,372億円、事業所166、従業者数4,649人である。

業種別構成比でみると、紙パルプ769億円（前年比2.5%減）、食料品703億円（同4.3%減）となっており、景気低迷の影響を受けながらもこの2業種で全出荷額の62.1%を占め、いわゆる資源立地型の工業構造となっている。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(平成28年工業統計調査)

区 分	26年	27年	28年
事業所数	175	191	166
従業者数	4,827人	5,214人	4,649人
製造品出荷額等	23,782,552万円	26,121,095万円	23,719,987万円

2 石炭鉱業

(1) 採炭事業と海外技術移転事業

釧路コールマイン株式会社では、採炭事業を計画どおり続けるとともに、海外産炭国である中国、ベトナム、インドネシアへ採炭・保安技術などを移転する研修事業を実施してきた。平成14年度から平成18年度までの「炭鉱技術海外移転事業」、平成19年度から平成23年度までの「産炭国石炭産業高度化事業」、平成24年度から平成28年度までの「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」により、それぞれ963名、923名、729名の研修生を受け入れた。

平成29年度からは、事業名が「産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業」となり、平成30年度には新たにコロンビアからの研修生を受け入れ、2年間で受け入れた研修生は295名となった。

(2) 石炭火力発電所建設計画

平成27年6月、釧路コールマイン株式会社の石炭を活用した火力発電所建設計画が公表され、同年7月には、事業主体となる株式会社釧路火力発電所が設立された。

株式会社釧路火力発電所においては、二酸化炭素排出量の低減を図るための木質バイオマスの混焼や、地域の水資源の活用による環境への負荷を抑えた発電所を計画し、北海道の環境アセスメントなどの行政手続を進め、平成29年12月に工事を着工した。

3 紙・パルプ製造業

大正5年に日本製紙株式会社釧路工場の前身である北海道工業株式会社が設立され、その後、昭和32年に現・王子マテリア株式会社釧路工場が大楽毛地区に進出し、両工場とも数次にわたる設備増強を重ね、釧路市の基幹産業となっている。

釧路市工業出荷額と紙パルプ・紙加工品出荷額

(平成28年工業統計調査)

区 分	26年	27年	28年
工業出荷額	237,826百万円	261,211百万円	237,200百万円
紙パルプ・紙加工品 出 荷 額	81,894百万円	78,862百万円	76,928百万円
工業出荷額に 占める割合	34.4%	30.2%	32.4%

4 産業支援

地域の経済自立、雇用の維持・確保に向け、地域が一体となり、豊富な地域資源と地元企業が長年培ってきた技術力などの経営資源を活用し、地産地消による地場製品の普及促進、販路開拓、地域材の利用促進などに向けた支援を進めていく。

また、これらの推進に当たっては、工業技術センターを活用し、地域の中小企業の技術力向上、新製品・新技術開発や販路拡大を支援するとともに、人材育成、産官学金の連携による事業を展開し、地域産業の振興と新たな価値の創出を図る。

5 企業誘致

釧路地域に新たな産業を誘致育成するため、工業団地の造成を行い経済界等と一体となり、当地域の特殊性を生かした適地企業の誘致に取り組んでいる。

(1) 工業団地

ア 釧路白糠団地（釧路地区・白糠町）

昭和46年より地域振興整備公団（現：独立行政法人中小企業基盤整備機構）による造成が行われ、水産食料品製造業などを中心に立地が進んでおり、平成17年度からは最大11,160m³/日の良質な工業用水が供給されている。また売却が進み、釧路市域は平成21年度、白糠町域は平成25年度で完売した。

イ 西港臨海工業団地（釧路地区）

年間約1,500万トンの貨物を取り扱う釧路港西港区の後背地に位置し、輸送の利便性が高く運輸業・倉庫業を中心に立地が進んでいる。

ウ 釧路益浦軽工業団地（釧路地区）

住宅地に隣接した職住近接型団地であり、環境に配慮した繊維関係や医薬品製造業などの軽工業の立地を進めている。

エ 布伏内工業団地（阿寒地区）

釧路空港から20分、阿寒ICから15分と、交通アクセスの良好な立地であり、自然環境や地質条件に恵まれている。

オ 音別工業団地（音別地区）

釧路市中心部と帯広市のほぼ中間に位置し、恵まれた自然環境、上質で豊富な工業用水を利用した医薬品製造業、清涼飲料製造業などを中心に立地している。

(2) 企業立地優遇制度

平成17年10月11日の釧路市・阿寒町・音別町の3市町合併に伴い、旧3市町の企業立地優遇制度（釧路市工業等振興条例、阿寒町中小企業振興条例の一部、阿寒町企業立地促進条例、音別町企業立地促進条例）を統合・再編し、新たに「釧路市企業立地促進条例」を制定した。旧3市町の制度を引き継ぎ、地域の実情に合わせて制定したため、立地する地区によって助成メニュー、対象要件等が一部異なっている。

ア 釧路市企業立地促進条例による助成制度

(7) 釧路地区（合併前の釧路市の区域）に立地する場合

種別	対象業種	対象要件	補助金等の額	限度額
設備投資資金助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	<p>《新設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産（土地を除く。）の取得価額が5,000万円以上 雇用増5人以上 <p>《増設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産（土地を除く。）の取得価額が3,000万円以上 雇用増5人以上 	固定資産（土地を除く。）の取得価額の8/100以内の額	1億円
雇用助成	製造業 リサイクル産業施設 電気業（新エネルギー供給業を除く） ガス業 熱供給業 植物工場	<p>《新設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用増5人以上 <p>《増設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得した固定資産（土地を除く。）の基準年度における評価額が3,000万円以上 雇用増5人以上 	新たに雇用される者のうち、市内居住者1人につき20万円（特例の場合は30万円）	3,000万円
	ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター 試験研究施設	<ul style="list-style-type: none"> 雇用増5人以上 		
	新エネルギー供給業（太陽光をエネルギー源とするものを除く） 【新設のみ】	<ul style="list-style-type: none"> 取得した固定資産の取得価額が10億円以上 雇用増1人以上 		
緑化助成	製造業 電気業 ガス業 熱供給業	工場立地法第6条第1項の規定による特定工場（敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上）の届出を完了したもの	緑化事業に要したと認められる経費の25/100	1,000万円
土地取得助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	<p>《市外からの進出の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地を取得し、3年以内に操業を開始すること <p>《市外からの進出以外の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地を取得し、3年以内に操業を開始すること 雇用助成の対象要件を満たすこと 	土地取得価格の25/100相当額（ただし、事業場の用に直接供する建築面積相当分）	1億円
事業所賃借料助成	コールセンター 【新設のみ】	<ul style="list-style-type: none"> 雇用増50人以上 	事業所賃借料の1/2相当額を3年間	年500万円
	本社機能移転事業所	<ul style="list-style-type: none"> 雇用増30人以上 面積300㎡以上 市外から市内に本社機能を移転することを公表すること この条例に基づく他の助成の措置の対象とならないこと 	事業所賃借料の1/2相当額を1年間	
通信回線使用料助成	コールセンター 【新設のみ】	<ul style="list-style-type: none"> コールセンターの新設に伴って、新たに雇用される者の数が50人以上であるもの 	通信回線使用料の1/2相当額を3年間	年1,000万円

課税免除	製造業 旅館業 農林水産物等販売業	・固定資産（建物・機械装置）の取得価額が2,700万円超	固定資産税・都市計画税を以下の範囲で免除する ・基準年度 100/100以内 ・2年目 75/100以内 ・3年目 50/100以内	なし
	地域未来投資促進法に基づく課税の特例の要件を満たすもの（※1）	・固定資産（建物・構築物）の取得価額が1億円超 （農林漁業関連業種（※2）は5,000万円超）		

※1 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受け、課税の特例の適用を受けることについて国の確認を受けたもの。

※2 地域未来投資促進法第25条に規定する総務省令（平成29年7月25日総務省令第55号）による。（製造業のうち食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、プラスチック製品製造業及びゴム製品製造業並びに卸売業のうち各種商品卸売業、飲食料品卸売業、木材・竹材卸売業、農業用機械器具卸売業及び家具・建具卸売業）

(イ) 阿寒・音別地区（合併前の阿寒町・音別町の区域）に立地する場合

種別	対象業種	対象要件	補助金等の額	限度額
設備投資資金助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	≪新設の場合≫ ・固定資産（土地を除く。）の取得価額が5,000万円以上 ・雇用増5人以上 ≪増設の場合≫ ・固定資産（土地を除く。）の取得価額が3,000万円以上 ・雇用増5人以上	固定資産（土地を除く。）の取得価額の8/100以内の額	1億円
	旅館業 観光施設 特産品開発施設 教育文化施設 医療福祉施設 その他の施設			1,000万円
雇用助成	製造業 リサイクル産業施設 電気業（新エネルギー供給業を除く） ガス業 熱供給業 植物工場	≪新設の場合≫ ・雇用増5人以上 ≪増設の場合≫ ・取得した固定資産（土地を除く。）の基準年度における評価額が3,000万円以上 ・雇用増5人以上	新たに雇用される者のうち、市内居住者1人につき20万円（特例の場合は30万円）	3,000万円
	ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター 試験研究施設	・雇用増5人以上		
	新エネルギー供給業（太陽光をエネルギー源とするものを除く） 【新設のみ】	・取得した固定資産の取得価額が10億円以上 ・雇用増1人以上		
	旅館業 観光施設 その他施設	・雇用増20人以上		

緑化助成	製造業 電気業 ガス業 熱供給業	・工場立地法第6条第1項の規定による特定工場（敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上）の届出を完了したもの	緑化事業に要したと認められる経費の25/100	1,000万円
土地取得助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	≪市外からの進出の場合≫ ・土地を取得し、3年以内に操業を開始すること ≪市外からの進出以外の場合≫ ・土地を取得し、3年以内に操業を開始すること ・雇用助成の対象要件を満たすこと	土地取得価格の25/100相当額（ただし、事業場の用に直接供する部分の建築面積相当分）	1億円
事業所賃借料助成	コールセンター 【新設のみ】	・雇用増50人以上	事業所賃借料の1/2相当額を3年間	年500万円
	本社機能移転事業所	・雇用増30人以上 ・面積300㎡以上 ・市外から市内に本社機能を移転することを公表すること ・この条例に基づく他の助成の措置の対象とならないこと	事業所賃借料の1/2相当額を1年間	
使用料回線	コールセンター 【新設のみ】	・コールセンターの新設に伴って、新たに雇用される者の数が50人以上であるもの	通信回線使用料の1/2相当額を3年間	年1,000万円
特別援助	上記の全業種	・特別援助の申請があった場合で、阿寒・音別地区の産業振興上特に必要があると認めるとき	・出資又は融資のあつせん ・土地又は建物のあつせん ・市有普通財産の貸付け又は売却 ・労働力の確保 ・用水の確保 ・道路等周辺公共施設の計画的整備 ・その他必要な援助	なし
課税免除	製造業 旅館業 農林水産物等販売業	・固定資産（建物・機械装置）の取得価額が2,700万円超	固定資産税、都市計画税を以下の範囲で免除する ・基準年度 100/100以内 ・2年 75/100以内 ・3年 50/100以内	なし
	地域未来投資促進法に基づく課税の特例の要件を満たすもの（※1）	・固定資産（建物・構築物）の取得価額が1億円超 （農林漁業関連業種（※2）は5,000万円超）		

※備考（ア）、(イ)共通）

- ・上記助成等を受けるには、設備投資に係る工事の着手前60日から着手後30日までの間に申請が必要となる。
- ・課税免除及び土地取得助成の対象となる土地は、事業場の用に直接供する部分の建築面積相当分である。
- ・各助成は重複することができる。（本社機能移転事業所に係る事業所賃借料助成を除く）
- ・市外からの進出をする者が操業等開始の日から3年以内に「設備投資資金助成」、「雇用助成」又は「緑化助成」の新設に係る対象要件を具備するに至ったときは、新設に係る当該助成を行うことができる。

イ 補助金交付

(単位：件、円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
補助金	2	38,809,000	1	42,500,000	0	0

6 各種助成制度

(1) 釧路市中小企業振興条例による助成制度

中小企業者等が高度化事業を実施した場合（高度化事業助成）、小規模企業者が工場の新設または増設を行った場合、次により助成金を交付している。

ア 高度化事業助成

固定資産課税標準額の100分の10（限度額2,000万円）

イ 工場新增設助成（小規模企業者のみ）

固定資産課税標準額の100分の3（限度額200万円）

(2) 生産性向上特別措置法に基づく支援制度（2018～2020年度）

労働生産性向上のため一定の要件を満たした設備を導入する場合に、先端設備等導入計画を作成して市の認定を受けることで、固定資産税（償却資産）の特例等を受けることが可能となる。

7 釧路工業技術センター

釧路工業技術センターは平成14年10月1日、鳥取南7丁目2番23号に開設した。

地元企業の技術力向上を図り、地域産業の発展に寄与することを目的に、技術相談、技術開発、情報の提供を行う他、企業の経営相談、マーケティング、創業などのソフト支援を行っている。

平成30年度利用状況

技術相談等	依頼試験	機械機器等貸出	会議室等貸出
202社 840件	163件	610件	438件

8 関係団体への協力

(1) 釧路地域工業振興協会

釧路地域の中小企業関連業者が親睦と連携により工業の振興を図り、地域経済の活性化に資することを目的として、各種活動を展開している釧路地域工業振興協会に対し、市として積極的に協力を行っている。

会員数	61事業所
構成部会	鉄工部会 木工部会 船舶電機部会 造船部会

(2) 一般社団法人北海道産炭地域振興センター

当該センターは道内産炭地域の広域的かつ主体的な振興対策を担うことを目的に、国・道・地元自治体及び民間が一体となって造成した基金を活用し、産炭地域の振興に資する事業を実施している。

構成自治体	釧路市、釧路町、厚岸町、白糠町、浦幌町
基金の規模及び事業	平成8年度から3カ年で49億2,500万円 産炭地域基盤整備事業（平成23年度終了）
	平成12年度から2カ年で50億円 産炭地域新産業創造等事業

観光振興室・阿寒観光振興課 阿寒町行政センター地域振興課 音別町行政センター地域振興課

1 観光の概要

釧路市は、広大な地域の中に多くの観光資源を抱えるひがし北海道の要に位置している。平成17年10月11日の3市町合併後、釧路湿原・阿寒の2つの国立公園を有することとなった。

市内観光では、釧路川に架かる幣舞橋を中心としたウォーターフロントゾーンにあるフィッシャーマンズワープ「MOO」・「EGG」をはじめ、眼下に釧路港を遠くには阿寒連峰を一望する「米町公園」、石川啄木ゆかりの資料を展示する「米町ふるさと館」・「港文館」、ヒブナの生息する湖として国の天然記念物に指定されている「春採湖」、雄大な釧路湿原を望む「釧路市湿原展望台」、水産基地釧路港を紹介する水産資料展示室「マリン・トポスくしろ」などがある。

また、平成6年10月20日運輸省からコンベンション法に基づく「国際会議観光都市」の認定を受け、各種コンベンションの誘致活動を積極的に推進し、ラムサール条約締約国会議や日中韓観光大臣会合などの開催実績を活かし、大規模な会議や企業の報奨旅行などの誘致を柱にした交流産業（MICE産業）の育成に取り組んでいる。

さらには、平成27年4月に「水のカムイ観光圏」、同年6月には釧路市を含むひがし北海道エリアが広域観光周遊ルート「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」の一部として認定を受けるとともに、訪日外国人旅行者の増加を目指す取り組みとして平成28年1月に「観光立国ショーケース」、同年7月には阿寒国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」の選定を受けた。平成29年8月には「阿寒国立公園」が「阿寒摩周国立公園」に名称変更、アドベンチャーツーリズムなどにより訪日外国人利用者の増加を目指すこととするなど、今後についても、釧路の豊かな地域資源である自然や文化を活かした観光施策を進めていくとともに、世界一級の観光地域づくりを目指していく。

2 観光行政

(1) 観光宣伝及び観光客の誘致

ア 釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園を中心に、ひがし北海道が一体となった広域観光宣伝を推進し、特に道東五白（タンチョウ、ハクチョウ、流氷、樹氷、冬祭り）やSL冬の湿原号をはじめ、ひがし北海道らしいアクティビティのPRによって冬季観光客の誘致拡大を図り、通年観光に努めている。

イ 釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園、フィッシャーマンズワープ「MOO」及び山花温泉リフレ、阿寒丹頂の里を重要観光拠点としてPRし、通過型から滞在型観光に力を入れるとともに、観光ポスター、観光宣伝用リーフレットなどを作成しこれらを全国配布している。

ウ 本州の高等学校や企業・団体に旅行エージェントを通じて釧路をはじめとする道東各地への修学旅行・研修旅行を、（一社）釧路観光コンベンション協会が中心となって誘致しており、体験をおしてひがし北海道の自然・風土への理解を深めてもらい、リピーターとして将来にわたる観光需要の継続的な創出を図っている。

平成30年度実績 41校 4,722名

(2) 観光ルートの開発促進

釧路湿原は独自の自然景観、風土の特異性などから国立公園として指定されており、観光資源としても極めて高い価値を有しているため、これを十二分に活用し、湿原に対する理解を深め身近に自然と接することができる湿原観光ルートの開発や、阿寒摩周国立公園所在市町である11自治体並びに各観光協会が構成する「阿寒摩周国立公園広域観光協議会」において、それぞれの自治体の観光資源を連携活用した、圏域内での滞在・周遊型観光ルートの開発にも取り組んでいる。

(3) 観光行事の実施

観光シーズンを中心に実施している各種イベントを、観光資源として活用する。

平成30年度実績

阿寒・湖水開き2018	4月29日	2,800人
第44回くしろチューリップ&花フェア	5月26日～5月27日	30,000人
2018北のビーナス薨まつり	6月17日	2,500人
阿寒ふるさとまつり	7月22日	3,000人
阿寒湖まりも「夏希灯」	7月1日～8月31日	7,500人
第71回くしろ港まつり	8月3日～8月5日	234,651人
第64回くしろ市民北海盆踊り	8月19日	28,753人
第15回釧路大漁どんぱく	10月20日～10月21日	211,530人
千本タイマツ	9月1日～10月8日	3,100人
イオマンテの火まつり秋バージョン	9月1日～11月30日	7,820人
阿寒丹頂の里まつり	9月16日	1,500人
2018北のビーナスBBQまつり	10月7日	500人
第69回まりも祭り	10月8日～10月10日	7,200人
第47回くしろ物産まつり	12月14日～12月16日	11,400人
第41回阿寒湖水フェスティバル	2月1日～3月3日	18,800人
2019くしろ冬まつり	2月2日～2月3日	100,000人

(4) 観光入込客数

年 度	28	29	30
釧路市地区	3,412,485人	3,596,304人	3,681,829人
阿寒町地区	1,178,610人	1,634,738人	1,611,027人
音別町地区	8,574人	8,387人	8,965人

(5) 釧路市湿原展望台及び周辺整備

湿原展望台は昭和59年1月、総工費5億2,500万円（土地取得費を含む）を投じ釧路湿原を一望できる北斗の高台に完成した。ヤチボウズをモチーフにした館内にはジオラマ、写真パネル等を数多く展示し、展望ラウンジからは眼下に湿原を見渡せる。

平成元年9月には湿原展望台を基点に1周2.5kmの遊歩道（木道）と眺望が素晴らしい丘陵地にサテライト展望台を造成した。

また、平成4年度には年々増加する来館者に対応するため、駐車場の拡張整備を行い、バス7台、普通車108台、身障者専用3台が駐車できるスペースを確保した。

平成17・18年度には、「周辺施設と連携し、釧路湿原を理解するための案内交流拠点」という新たなコンセプトのもとに、内部展示や運営管理におよぶ全般的なリニューアルを行った。

年 度	28	29	30
湿原展望台利用者数	75,042人	86,655人	81,271人

(6) 釧路市観光国際交流センター（ラムサール記念センター）

地域観光の振興及び国際交流の推進等に資するため、総工費31億1,000万円（土地取得費を含む）を投じて、平成5年6月3日に幸町3丁目にオープンした。

1,500人収容可能な大ホール、地域住民と外国人との交流やふれあいの場となるアトリウムを含めた市民広場など、平成5年6月に開催されたラムサール会議をはじめとする国際会議、各種全国・全道大会、イベント、展示会の会場として幅広く利用されている。

年 度	28	29	30
大ホール利用件数	172件	170件	190件
会議室ほか利用件数	672件	636件	635件

(7) 釧路フィッシャーメンズワーフMOO

本市の観光及び物産の振興を図るとともに、市民の利便に供する施設を目的として、平成元年7月に、国土交通省（旧運輸省）の民活法認定施設としてオープンした。

地上5階の建物の中には市場ゾーン・レストランゾーン・販売ゾーン・アクアリゾートゾーンで構成された都市型観光施設として多くの観光客が来館していたが、平成16年度にMOOを経営する株式会社釧路河畔開発公社の負債に係る特定調停を行い、平成17年度から市の公共施設となっている。

平成19年度は、MOOの再生整備事業として景観機能、防災機能、観光交流機能の強化工事を実施、

平成20年度には、バリアフリーの整備工事としてエレベーターの設置工事を実施し、平成23年度末には、フィットネスセンターの営業を終了し、又、その後利用として平成26年度より緊急避難施設・多目的アリーナとしてリニューアルした。

年 度	28	29	30
MOO利用者数	659,072人	709,163人	709,810人
多目的アリーナ使用者数	23,018人	27,031人	26,700人

(8) 釧路市国設阿寒湖畔スキー場

市民の保健体育の向上及び冬季レクリエーションの普及並びに地域の観光振興に資することを目的として、昭和55年1月にオープンした。

スキー合宿の誘致やF I S公認スキー大会を開催しているほか、近年増加しているスノーボード用の滑走コースの整備も行われ、多くの市民や観光客に利用されている。

年 度	28	29	30
利用者数	257,510人	217,822人	225,054人

(9) 釧路市阿寒湖のマリモ展示観察センター

特別天然記念物「阿寒湖のマリモ」の生態観察と保護思想の啓もう普及を図ることを目的として、昭和53年に阿寒湖に浮かぶチュウルイ島の中に建設された後、現施設は、平成7年に全面改修されたものである。

センター内には、マリモが展示されており、多くの観光客が来館している。

年 度	28	29	30
利用者数	82,491人	96,309人	87,785人

(10) 阿寒湖アイヌシアター イコロ

アイヌ文化の伝承、保存、普及並びに地域観光の振興や地域経済の活性化、さらには、地域住民と国内外からの観光客との交流促進を目的に、平成24年4月29日にわが国初のアイヌ古式舞踊専用劇場としてオープンした。

アイヌ古式舞踊やイオマンテの火まつりのほか、平成31年3月より上演が開始された古式舞踊に、現代舞踊とデジタルアートが融合した新演目阿寒ユーカラ「ロストカムイ」など、年間約1,200回の公演を予定している。

年 度	28	29	30
利用者数	58,424人	59,591人	54,801人

(11) 道の駅 阿寒丹頂の里

道東の玄関釧路と阿寒湖温泉のほぼ中間に位置し、「クレインズテラス」の愛称で平成28年11月にリニューアルオープンした。

施設内には軽食喫茶や観光コンシェルジュによる近隣の観光及び道路情報の提供、24時間快適に使用できるトイレ等を有し、まりも国道（240号）を利用するドライバーのオアシスとして利用されている。

年 度	28	29	30
利用者数	214,579人	466,008人	510,173人

(12) サークルハウス 赤いベレー

都市生活者や地域住民の健康の維持増進、青少年の健全育成及び人的交流を通し豊かな人間性を養う場として、平成元年にオープンした。

料金がリーズナブルな宿泊施設だけでなく、保温効果が持続する温泉や地元食材を取り入れたレストランや特産品販売所阿寒マルシェなどの機能を有し、阿寒丹頂の里の観光拠点施設となっている。

年 度	28	29	30
利用者数	163,888人	170,639人	149,590人

(13) 釧路市阿寒町自然休養村

阿寒の恵まれた自然環境を活用し、近隣の都市生活者に健全なレクリエーション及び休養の場を提供することを目的に、昭和51年から整備が進められてきた。

総面積26haの中にキャンプ場、バンガロー、焼肉コーナー、炭砦と鉄道館、パークゴルフ場、レクリエーション農園等がある。

年 度	28	29	30
利用者数	14,126人	26,232人	17,859人

(14) 釧路市音別町体験学習センター「こころみ」

廃校になった二俣小中学校を活用し、音別の豊かな自然と資源を活かした体験学習施設として平成12年4月にオープンした。静かな環境にあり、蒔紙作りや、ソーセージやアイスクリーム等の加工体験、天体観測が出来る。宿泊設備、体育館があるため、合宿地としても活用されている。

年 度	28	29	30
利用者数	2,531人	1,769人	2,263人

(15) 釧路市音別町憩いの森

音別の緑豊かな自然に囲まれた林間キャンプ場を備える。近くを流れる川のせせらぎや、野鳥のさえずりがこだまする静かで落ち着く環境で、バードウォッチングや溪流釣りが楽しめる。5月上旬から中旬にかけて、エゾヤマザクラが見頃となる。

キャンプ場内には、バンガロー、バーベキューコーナー、遊具等がある。

年 度	28	29	30
利用者数	7,585人	8,436人	7,613人

(16) 観光交流都市（岡山市）

岡山市とはタンチョウが取り持つ縁から、昭和55年以来親善訪問団の相互派遣等により交流を深めている。平成29年度及び平成30年度は交流休止の年であるが、平成31年度には訪問団の相互派遣が予定されている。

(17) 一般社団法人釧路観光コンベンション協会

昭和13年に発足した釧路市観光協会は戦後、発展的に解消され、昭和26年に再発足した。

以来、地域振興のため釧路市をはじめとする多くの観光機関と連携し、地域の観光資源を守り育み、新しい魅力付けを図り、これらの全国宣伝、観光客受入れ体制の整備、観光ホスピタリティの向上、交通機能の充実などに努めてきた。

その後、釧路市と釧路湿原国立公園を中心とする地域の観光資源の発展を願い、地域経済及び文化の振興に寄与することを目的として平成5年3月10日社団法人化された。平成23年度には「旅行業法2種」を取得し、「着地型観光商品」の取り扱いに力を入れていくなど新たな取り組みを進めており、平成29年11月28日に観光庁より釧路市と弟子屈町が一体となった地域連携DMOとして日本版DMO法人に登録された。

(18) 特定非営利活動法人 阿寒観光協会まちづくり推進機構

昭和24年に発足した阿寒観光協会は、阿寒湖温泉まちづくり協議会と一体化し、平成17年に、観光とまちづくりを使命とした全国的に稀なNPO法人格認証を受けた。平成30年3月には「阿寒湖温泉・創生計画（ビジョン）2020〈後期計画〉改訂版」を策定し、『世界に誇る“森”と“湖”、そして“温泉（Onsen）”阿寒湖畔でのんびり温泉・ゆっくり滞在』を目標に、日本を代表するレイクサイドスパリゾートを目指している。また、平成29年11月28日に観光庁より地域DMOとして日本版DMO法人に登録された。

3 物産振興

釧路市の物産を広く道外に紹介宣伝し、販路拡張と商圈確立を図るため「北海道の物産と観光展」など各種物産展に参加している。

北海道・釧路市主催会場（25都市・26会場） 釧路市自主開催会場（68都市・156会場）

その他開催会場（北海道物産展以外）（19都市・31会場）

出品物～鮭鱒、水産加工品、魚卵、昆布、カニ、珍味、菓子、弁当、乳製品

4 海外観光客誘致

航空会社及び旅行会社へのアプローチセールス	韓国	平成29年10月18日～20日
	フィリピン	平成29年11月5日～9日
	台湾	平成29年11月21日～26日
	韓国	平成30年1月30日～2月2日

インバウンド誘客のための観光プロモーション	香港	平成29年7月19日～25日
	ベトナム	平成29年8月6日～10日
	タイ	平成29年9月22日～24日
	台湾	平成29年10月27日～30日
	台湾	平成29年12月2日～4日
	香港	平成30年1月11日～14日
旅行会社等招聘事業	中国	平成29年6月3日～8日
	フィリピン	平成29年6月4日～9日
	ベトナム	平成29年6月24日～28日
	台湾	平成29年9月8日～12日
	イタリア	平成29年9月13日～14日
	中国	平成29年10月11日～17日
	フィリピン	平成29年12月10日～15日
	香港	平成29年12月12日～16日
	韓国	平成29年12月28日～31日
	台湾・香港・シンガポール・フィリピン・フランス	平成30年1月29日～2月1日
	香港	平成30年1月29日～2月2日
	マレーシア・インドネシア・シンガポール	平成30年1月31日～2月3日
	タイ	平成30年2月1日～6日
	中国	平成30年2月2日～6日
	タイ・ベトナム・インドネシア・フィリピン・マレーシア・シンガポール	平成30年3月4日～5日
	香港	平成30年3月14日～17日
航空会社及び旅行会社へのアプローチセールス	中国	平成30年10月29日～11月3日
	台湾	平成30年11月9日・12日
	シンガポール	平成31年1月14日～16日
	韓国	平成31年2月6日～2月9日
インバウンド誘客のための観光プロモーション	マレーシア	平成30年7月12日～14日
	香港	平成30年7月18日～24日
	台湾	平成30年11月10日～11日
	マレーシア	平成31年1月10日～13日
	タイ	平成31年2月13日～17日
旅行会社等招聘事業	イギリス	平成30年5月28日～6月3日
	台湾	平成30年7月9日～13日
	中国	平成30年8月21日～26日
	台湾	平成30年9月28日～10月2日
	シンガポール	平成31年1月15日～16日
	香港	平成31年1月21日～24日
	台湾	平成31年2月17日～22日
	台湾	平成31年3月11日～15日

農 林 課

1 農業の立地条件

本市は道東沿岸にあり、海洋性気候で夏期間(4月～9月)は積算温度2,100℃以下で一般に冷涼である。

農産物の播種期4月から5月はオホーツク海高気圧の影響で温度が低く、また6月から9月にかけて釧路沖で発生する特有の海霧により日照時間は少ないなど、農業生産には厳しい条件下にある。

さらに、土質は阿寒川・音別川流域にある沖積土壌と周辺に広がる山岳地の堆積土を除いて、釧路原野、湿原の低位泥炭土壌(深さ平均1m)が大部分を占めている。このような地理的条件の中で地域の農業は、釧路・阿寒市街地周辺のそ菜地帯、阿寒川・音別川流域の畜産を主体とした農業として発展してきた。

特に、昭和35年を境に、本市の農業も都市化の波により急激に減少しつつある。現在は酪農経営が主体をなし、他に肉用牛飼養農家が点在し、市街地周辺は都市郊外型そ菜経営となっている。

2 釧路市牧場

釧路市牧場は平成17年の市町村合併により3地区、11団地という規模となっているが、そのうち2地区(釧路・阿寒)を、平成22年度より一括管理運営している。

(1) 面積 1,807.2ha(うち改良草地 1,409.0ha)

(2) 運営状況(平成30年度実績)

ア 預託

区 分	釧路・阿寒	音別
延入牧頭数 (頭)	59,522	28,588
延舎飼頭数 (頭)	103,932	140,009
放牧日数 (日)	169	154
舎飼日数 (日)	365	365
平均放牧頭数(頭/日)	352	186
平均舎飼頭数(頭/日)	285	384
利用農家数 (戸)	24	19

イ 採草

区 分	釧路・阿寒	音別
利用戸数 (戸)	3	-
利用面積 (ha)	26.9	-
1戸当たり面積 (ha)	9.0	-

3 令和元年度主要事業計画

(1) 畜産担い手総合整備事業(再編整備型)

ア 事業目的

粗飼料生産基盤の整備により自給飼料の向上を図り、施設の近代化により生乳の安定生産や品質の向上、生産コストの削減を図るための取組を支援する。

イ 全体計画

(ア) 事業内容 草地整備改良 589.8ha、農業用施設整備ほか

(イ) 事業期間 2016年度～2019年度

(ウ) 総事業費 553,340千円

ウ 令和元年度事業

(ア) 事業費 100,330千円

(イ) 事業内容 草地整備改良、農業用施設整備ほか

(2) 畜産競争力強化整備事業

ア 事業目的

地域産業の核である畜産業の生産基盤を確保し、国際競争力強化のために地域の収益力を向上する施設等の整備に対し支援を行う。

イ 令和元年度事業

(ア) 事業費 193,100千円

(イ) 事業内容 家畜飼養管理施設1棟

(3) 道営草地整備事業 釧路音別地区

ア 事業目的

音別地区の飼料生産基盤を整備することにより、土地生産性を高めるとともに、飼料生産コストの低減を通じて酪農経営の安定化に寄与する。

イ 全体計画

(ア) 事業内容 草地整備改良 294.2ha

(イ) 事業期間 2015年度～2020年度

(ウ) 総事業費 244,000千円

ウ 令和元年度事業

(ア) 事業費 55,000千円

(イ) 事業内容 草地整備 76.0ha

(4) 道営公共牧場整備事業

ア 事業目的

長期間の利用により不陸の発生や排水機能の低下、非牧草の侵入が見られる草地の整備を実施するとともに、効率的な経営を図るため施設の再編整備を実施し、酪農生産のコスト低減と生産力向上を目指す。

イ 全体計画

(ア) 事業内容 草地整備改良 208.1ha、農業用施設整備ほか

(イ) 事業期間 2018年度～2029年度

(ウ) 総事業費 1,268,100千円

ウ 令和元年度事業

(ア) 事業費 220,000千円

(イ) 事業内容 測量試験・設計・草地整備(45.1ha)・排水改良(20.7ha)

(5) 国営緊急農地再編整備事業(平成30年度新規事業)

ア 事業目的

本地区の農地は、排水不良や小区画で不整形なほ場が多く、効率的な農作業が出来ない状況となっており、区画整理により、ほ場の大区画化や排水不良を解消することと併せて、農地を集団化することにより、効率的な農作業を可能とする生産性の高い基盤を構築することを目的としている。

イ 全体計画

(ア) 事業内容 農地の区画整理

(イ) 事業期間 平成30年度～平成41年度

(ウ) 総事業費 11,000,000千円

ウ 令和元年度事業

換地委員会の開催運営、換地に関する農家との話し合い、換地設計基準の確定、農地の評価基準の作成と評価、一時利用地の指定、現況農地を踏まえた現形図の作成、現況農地の権利関係の再調査、測量・設計、工事箇所を選定

(6) エゾ鹿農作物被害防止対策事業

ア 事業目的

エゾ鹿による農作物被害を防止するために、駆除を実施する。また「釧路市鳥獣被害対策実施隊」を設置し、隊員の実地研修などを実施し、狩猟者の担い手育成を図る。

イ 事業費 8,436千円

(7) 農業担い手確保対策事業

ア 事業目的

釧路市における農業経営者の高齢化と後継者の不足を解消するため、農業後継者や新規就農者を積極的に受け入れ、安定した農業農村づくりを進める。

イ 令和元年度事業

(7) 事業費 1,000千円

(1) 事業概要

- a 農業担い手の育成支援
- b 成婚実務の推進
- c 農業担い手等実習研修生の受入・支援等

(8) 中山間地域等直接支払制度交付事業

ア 事業目的

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律の制定により、中山間地域等の農業生産条件の不利を補正し、食料の安定供給の確保と多面的機能の発揮を図る。

イ 全体計画

(7) 事業内容 8法（沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法、過疎法、山村振興法、特定農山村法、半島振興法、離島振興法、）地域の農家の地域団体（協定集落）に対し、市が草地経営面積に応じて補助金を交付する。

(1) 事業期間 2015年度～2019年度

ウ 令和元年度事業

(7) 事業費 103,651千円（釧路地区 25,501千円、阿寒地区 49,462千円、音別地区 28,688千円）

(1) 対象農家 152戸（釧路地区 35戸、阿寒地区 72戸、音別地区 44戸）

(1) 対象農地 6,910ha（釧路地区 1,700ha、阿寒地区 3,297ha、音別地区 1,913ha）

(1) 対象行為 協定に基づいて5カ年以上継続して行われる農業生産活動。（耕作放棄の防止、施設補修管理、景観整備活動等）

(9) 市有林管理事業

ア 事業目的

市有林を適正に管理することにより、森林資源の保続培養並びに自然環境の保全を図る。

イ 令和元年度事業

(7) 事業費 44,086千円

(1) 事業量 間伐 122.02ha、下刈 13.93ha、忌避剤散布 0.93ha、殺鼠剤散布 273.51ha、風倒木処理 11.67ha、除伐 5.03ha

(10) 未来につなぐ森づくり推進事業

ア 事業目的

無立木地への造林等による森林機能の早期回復や、複層林や混交林の導入により、森林の有する多面的機能の発揮を図る。

イ 令和元年度事業

(7) 事業費 15,525千円

(1) 事業量 104.00ha

(11) 分収造林事業

ア 事業目的

水源林造成（分収造林）事業の導入により、保安林の改良と経済林としての活用を促進する。

イ 分収割合

(7) 市 60%

(1) 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 40%

ウ 令和元年度事業

(7) 事業費 22,006千円

(1) 事業概要

a 野そ駆除	39.92ha
b 下刈	49.68ha
c アブラムシ防除	19.00ha
d 除伐Ⅰ	3.50ha
e 除伐Ⅱ	3.00ha
f 改植	3.00ha
g 補植	19.00ha

(12) 地域材利活用推進事業

ア 事業目的

都市機能と豊富な森林を併せ持つ釧路の優位性を生かし「森林資源の域内循環」体制を構築する。

イ 事業内容

釧路森林資源活用円卓会議の開催、地域材のブランド化検討・商品開発等、各種催事の開催や出展、建築向け地域材流通の拡大検討、市有林材活用施設に関するアンケート調査、低コスト施業モデルの検討、林業・木材産業に係る担い手の確保、多世代向け木育の推進

ウ 事業費 3,690千円

(13) 市有林収穫事業

ア 事業目的

成熟期を迎えた釧路市有林の人工林資源を、環境に配慮した形（帯状伐採）で主伐を行い、地域材利活用の取組に資するとともに、齢級構成の平準化を図り、「育てて・伐って・使って・また植える」という、森林資源の循環利用の確立を図る。

イ 事業概要

年間35ha程度の市有林を継続して伐採し、地域に地場産材を提供できる体制を確立する。事業費は材の売払収入から支出し、伐採後は売払収入の余剰金や補助事業を活用して、伐採した箇所植栽や保育を実施する。

ウ 事業費 99,712千円